

2022年12月7日

## 経済レポート

## 日銀短観(2022年12月調査)予測

 調査部 主席研究員 小林 真一郎  
 副主任研究員 藤田 隼平

○12月14日に公表される日銀短観(2022年12月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業で、前回調査(2022年9月調査)から横ばいの8になると予測する。堅調な輸出、国内での設備投資需要の持ち直し、輸出企業における円安メリット等のプラス材料はあるが、多くの業種で輸入コストの増加が利益を圧迫するため、製造業の業況感足踏み状態となるだろう。先行きは、半導体等の部品不足による自動車等の生産制約が和らぐと期待される一方、多くの業種で世界経済の減速による需要の下振れリスクが意識され、製造業全体では1ポイント悪化の7と予測する。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から3ポイント改善の17と予測する。政府による旅行支援策もあり、宿泊・飲食業等の対面型サービス業を中心に改善が見込まれる。先行きは、物価上昇によるコストの増加や需要の減少が懸念され、1ポイント悪化の16と予測する。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの-4、非製造業では2ポイント改善の4になると予測する。先行きは、製造業では1ポイント悪化の-5、非製造業では1ポイント悪化の3となるだろう。

○2022年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業ともに例年通り前回調査から小幅な下方修正が見込まれる。企業の投資意欲は堅調で、研究開発や情報化、脱炭素に向けた環境対応等、昨今重要性が高まっている投資の増加も下支えとなり、高めの増加計画が維持されよう。

【業況判断DI】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	最近(9月)		最近(12月)	先行き(3月)
大企業製造業	8	→	8 ( 0 )	→ 7 ( -1 )
大企業非製造業	14	→	17 ( +3 )	→ 16 ( -1 )
大企業全産業	11	→	12 ( +1 )	→ 11 ( -1 )
中小製造業	-4	→	-4 ( 0 )	→ -5 ( -1 )
中小非製造業	2	→	4 ( +2 )	→ 3 ( -1 )
中小全産業	0	→	1 ( +1 )	→ 0 ( -1 )

【設備投資計画】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	2022年度(計画)		2022年度(計画)	
大企業製造業	22.0%	→	20.5%	( -1.2% )
大企業非製造業	21.2%	→	20.9%	( -0.2% )
大企業全産業	21.5%	→	20.8%	( -0.6% )
中小製造業	8.6%	→	10.8%	( 2.1% )
中小非製造業	-2.4%	→	0.8%	( 3.3% )
中小全産業	1.3%	→	4.2%	( 2.9% )

設備投資計画は前年度比、( )内は変化幅・修正率

## 1. 業況判断 DI

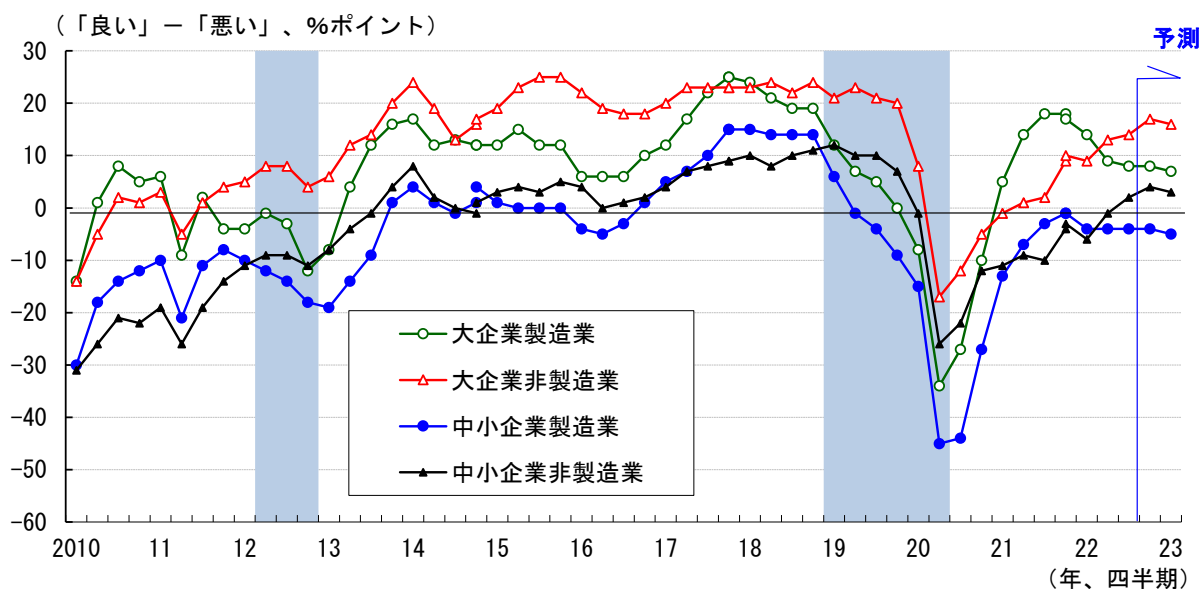
12月14日公表の日銀短観（2022年12月調査）における業況判断DI（最近）は、製造業では横ばい、非製造業では3四半期連続の改善が見込まれる。

業種別に見ると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は、前回調査（2022年9月調査）から横ばいの8と足踏み状態となるだろう。多くの業種で輸入コストの増加が利益を圧迫する中、特に素材業種では世界経済の減速による市況の悪化もあり、業況感は悪化する。これに対し、加工業種では、パソコンやスマホ需要の落ち込みを受けて半導体や電子部品の生産にブレーキが掛かる一方、堅調な輸出や国内での設備投資需要の持ち直しに支えられて、生産用機械等の資本財の生産が好調なほか、足元の円安も輸出企業の業績にはプラスに効くとみられ、業況感は底堅い動きとなるだろう。先行きについては、半導体等の部品不足による自動車等の生産制約が和らぐと期待される一方、多くの業種で世界経済の減速による需要の下振れリスクが意識されることから、1ポイント悪化の7になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から3ポイント改善の17になると予測する。国内の経済活動が新型コロナの感染動向に左右されにくくなる中、政府による旅行支援策もあり、宿泊・飲食サービスのほか、旅行業や娯楽業を含む対個人サービス、旅客運輸を含む運輸・郵便等の対面型サービス業を中心に業況感は改善すると見込まれる。また、国内の設備投資需要が持ち直していることも、物品賃貸業や建設業にとってはプラスに働かだろう。先行きは、対面型サービスの需要の持ち直しは続くものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少が懸念され、1ポイント悪化の16となると予測する。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から横ばいの-4、非製造業では前回調査から2ポイント改善の4となると予測する。中小企業の業況感も製造業では足踏みとなる一方、国内の景気回復に併せて、非製造業では底堅く推移すると期待される。また先行きは、製造業では1ポイント悪化の-5、非製造業では1ポイント悪化の3となるだろう。

図表 1. 業況判断 DI の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. シャドー部分は景気後退期。22年12月（最近）、23年3月（先行き）は当社予測。

図表 2. 業況判断 DI の内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	8	9	8	0	7	- 1
<b>素 材 業 種</b>	8	5	4	- 4	1	- 3
織 維	- 9	6	- 12	- 3	- 9	+ 3
紙 パ	- 14	- 17	- 18	- 4	- 21	- 3
化 学	16	14	12	- 4	10	- 2
石 油 ・ 石 炭	7	- 14	0	- 7	- 14	- 14
窯 業 ・ 土 石	9	0	7	- 2	0	- 7
鉄 鋼	18	13	16	- 2	13	- 3
非 鉄	3	3	3	0	0	- 3
<b>加 工 業 種</b>	8	12	10	+ 2	10	0
食 料 品	- 14	- 6	- 9	+ 5	- 5	+ 4
金 属 製 品	0	- 3	0	0	- 3	- 3
は ん 用 機 械	31	28	34	+ 3	29	- 5
生 産 用 機 械	33	31	33	0	30	- 3
業 務 用 機 械	27	27	28	+ 1	22	- 6
電 気 機 械	20	22	18	- 2	16	- 2
自 動 車	- 15	- 3	- 12	+ 3	- 5	+ 7
<b>非 製 造 業</b>	14	11	17	+ 3	16	- 1
建 設	16	13	18	+ 2	15	- 3
不 動 産	27	22	28	+ 1	26	- 2
物 品 賃 貸	30	20	33	+ 3	27	- 6
卸 売	21	19	23	+ 2	22	- 1
小 売	3	3	8	+ 5	10	+ 2
運 輸 ・ 郵 便	14	4	16	+ 2	11	- 5
通 信	21	21	14	- 7	14	0
情 報 サ ー ビ ス	36	34	35	- 1	33	- 2
電 気 ・ ガ ス	- 17	- 17	- 22	- 5	- 17	+ 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	36	31	38	+ 2	34	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	2	15	14	+ 12	16	+ 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 28	- 23	- 18	+ 10	- 10	+ 8
<b>全 産 業</b>	11	11	12	+ 1	11	- 1

## ◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	- 4	- 5	- 4	0	- 5	- 1
<b>非 製 造 業</b>	2	- 3	4	+ 2	3	- 1
<b>全 産 業</b>	0	- 4	1	+ 1	0	- 1

## 2. 設備投資計画

2022年度の大企業の設備投資計画（含む土地投資額）は、製造業では前年比＋20.5%、非製造業では同＋20.9%と、ともに高めの増加計画が維持される見込みである。例年の修正パターン通り、製造業、非製造業ともに前回調査からは下方修正されるものの、足元で資本財の価格が上昇していることもあり、修正幅は例年より小幅にとどまるだろう。

また、中小企業の設備投資計画も例年の修正パターン通り前回調査から上方修正され、製造業では前年比＋10.8%、非製造業では同＋0.8%と、ともに増加計画になると予想される。

国内景気の持ち直しを背景に企業の投資意欲は堅調を維持しており、老朽設備の維持・更新を中心に、設備投資は着実に持ち直していく見通しである。同時に研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、労働需給がタイト化する中での省力化投資、脱炭素に向けた環境対応投資、ウィズ／アフターコロナの経済活動に対応するための投資等といった昨今重要性が高まっている投資の増加も、下支えとなるだろう。

ただし、半導体等の部品不足による生産制約により、企業の設備投資が想定通りに進まないリスクがある。また、台湾有事といった地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱や米欧での金融引き締めに伴う世界経済の減速、円安の長期化や資源価格の一段の高騰によるコストの増加等も、企業収益の悪化や需要予測の下方修正を通じて、設備投資を下押しするリスクがあり、引き続き注意を要する。

図表 3. 設備投資計画（含む土地投資額）

### ◆大企業

		(前年度比・%)			
		2021年度 (実績)	2022年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製	造	-0.5	22.0	20.5	-1.2
非	製	-3.3	21.2	20.9	-0.2
全	産	-2.3	21.5	20.8	-0.6

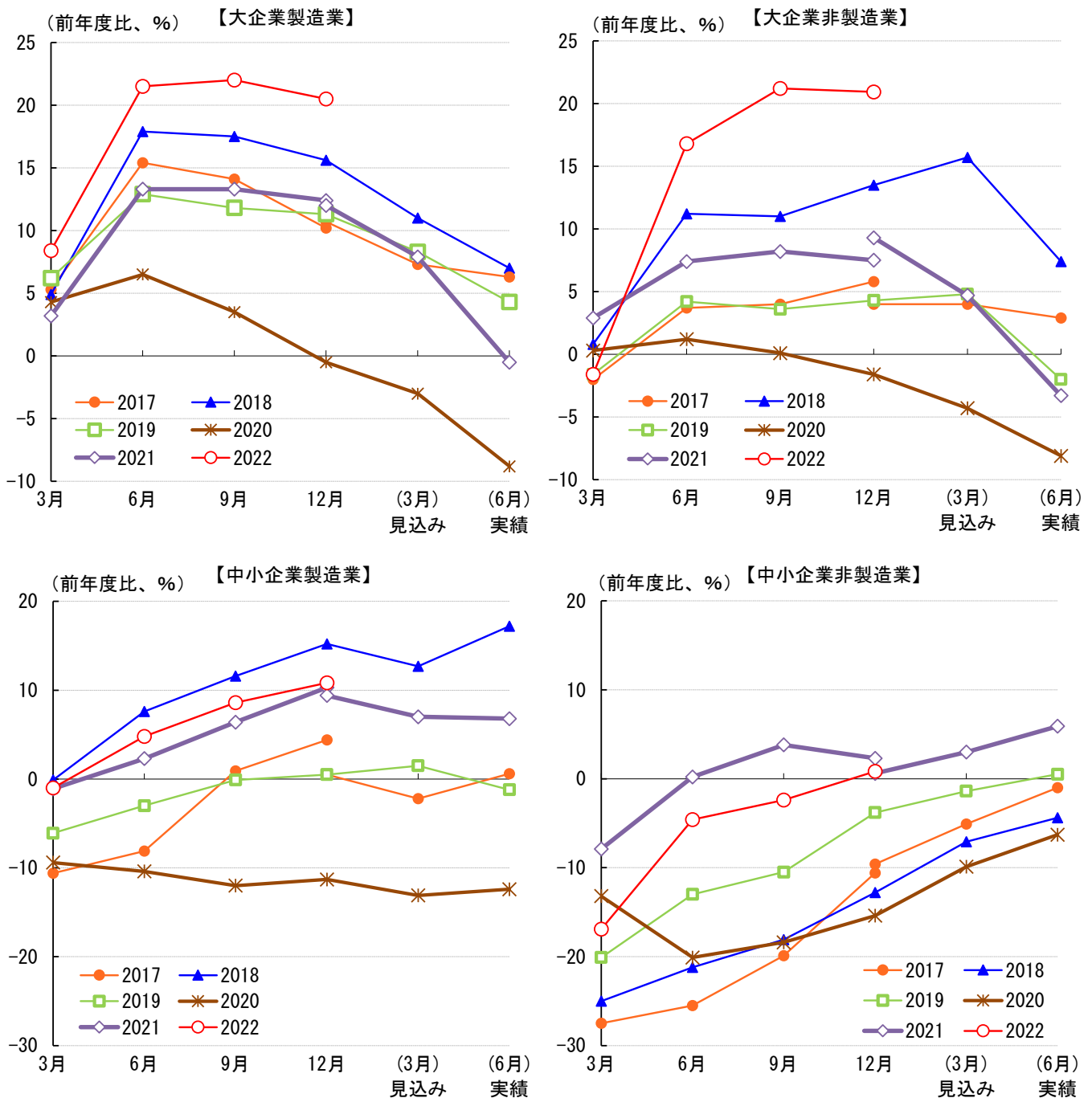
### ◆中小企業

		(前年度比・%)			
		2021年度 (実績)	2022年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製	造	6.8	8.6	10.8	2.1
非	製	5.9	-2.4	0.8	3.3
全	産	6.2	1.3	4.2	2.9

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。修正率(%)は前回調査との対比。

2. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額および研究開発投資額は含まない。

図表 4. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 藤田 03-6733-1566